

貸借対照表

(平成28年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	191,822	流動負債	59,996
現金及び預金	32,096	買掛金	17,425
売掛金	85,378	未払金	12,630
仕掛品	4,619	未払費用	9,682
貯蔵品	2,735	未払法人税等	6,462
未収入金	18	未払消費税等	5,347
関係会社預け金	60,000	預り金	2,169
前払費用	3,966	賞与引当金	6,277
繰延税金資産	3,007		
固定資産	53,357	固定負債	22,533
有形固定資産	45,766	退職給付引当金	17,233
建物	8,612	資産除去債務	5,299
機械装置	15,764		
車両運搬具	815	負債合計	82,529
工具、器具及び備品	1,276	(純資産の部)	
土地	19,297	株主資本	162,650
無形固定資産	154	資本金	50,000
電話加入権	154	利益剰余金	112,650
投資その他の資産	7,436	利益準備金	5,340
繰延税金資産	7,407	その他利益剰余金	107,310
その他	29	繰越利益剰余金	107,310
		純資産合計	162,650
資産合計	245,180	負債純資産合計	245,180

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	556,088
仕 入 高	174,263
外 注 費	7,955
当 期 製 造 原 価	245,388
売 上 原 価	427,607
売 上 総 利 益	128,481
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	79,944
営 業 利 益	48,537
営 業 外 収 益	178
受 取 利 息	8
貸 付 金 利 息	6
そ の 他	163
営 業 外 費 用	85
そ の 他	85
経 常 利 益	48,629
特 別 利 益	—
特 別 損 失	—
税 引 前 当 期 純 利 益	48,629
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,368
法 人 税 等 調 整 額	1,366
当 期 純 利 益	33,894

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合 計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合 計	
		利 益 準 備 金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金		
当 期 首 残 高	50,000	5,340	73,416	128,756	128,756
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					—
利 益 準 備 金 の 積 立					—
当 期 純 利 益			33,894	33,894	33,894
当 期 変 動 額 合 計	—	—	33,894	33,894	33,894
当 期 末 残 高	50,000	5,340	107,310	162,650	162,650

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～15年
機械装置	5年～10年
車両運搬具	4年～10年
工具、器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告 第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に

変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 200 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数
該当事項はありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

4. 当事業年度末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
該当事項はありません。